

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物の適正処理は、地方自治体の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物の適正処理は、地方自治体の責務である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	循環型社会の構築の概念及び建設した目的を考えれば妥当である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	収集した一般廃棄物等を適正処理して再資源化を行っている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	破碎処理後に焼却処分されている可燃粗大ごみ中の木類をバイオマス発電等に再利用できればリサイクル率の向上に繋がる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	処理を他の自治体に委託すると多額の費用及び島外への運搬費が発生する。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	施設で処理するごみの品目中、他の施設で処理できるものがほとんどない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	施設の運転維持管理に関してこれ以上の費用削減は、厳しい。逆に施設の老朽化に伴う点検・修繕等の費用が増加すると思われる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在、検討中である搬入ごみの受付事務及び集計事務等の民間委託することにより、人件費の削減が可能である。
	・受益者負担は適正ですか。	はい ●いいえ	理由	現在、同一料金である事業系一般廃棄物と家庭系一般廃棄物の処理手数料の見直しを検討する必要がある。

改善

改善策	1次評価	妥当性	適切である。
		有効性	現在、焼却処分している廃プラスチックと段ボール・新聞紙以外の紙類等のリサイクル品目の拡大を行い、分別収集・処理の検討し、現実化できればリサイクル率の向上が図られる。
		効率性	事務事業の見直しにおいて施設職員3名を環境課配置とし、交代制による受付業務1名としたことで環境課事務の分担が図られたがさらに職員削減が予測されることから、民間委託の検討が必要となる。
		課題に向けた改善策	リサイクル品目(分別)の拡大可能となれば選別作業場所及び選別作業員の確保を行い、収集ごみの種別細分化の必要がある。また、受付事務・集計事務の民間委託及びそれに伴う集計電算システムの改善等を検討する必要がある。
2次評価	妥当性	1次評価のとおり。	
	有効性	リサイクル率の向上のためにはごみの細分化が必要であり、住民の理解、周知が必要である。今後の方向性を明確にして計画的な導入に向け検討すること。	
	効率性	施設の維持管理は適正に行い、補修等は計画的に実施すること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。